

2017年1月1日  
テオリア第52号

定価 350円  
毎月10日発行  
定期購読料 年間 4000円  
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

# θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア  
東京都千代田区内神田1-17-12  
勝文社第二ビル101  
TEL&FAX 03-6273-7233  
ホームページ  
http://theoria.info  
E-mail: email@theoria.info

# 「トランプ以後」の世界



2016年12月10日、東京・日比谷

### 研究所テオリア入会を

研究所テオリア会費 ○特別会員・1口年6万円  
○研究会員・1口年1万2千円  
○サポーター会員・1口年間6千円  
新聞テオリア定期購読料金 年間 4000円 半年 2000円  
郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

### 左翼は再生できるか

戦後日本の政治攻防と社会運動

白川真澄

定価 1000円＋税

はしがき／日本の左翼の現在／敗戦と占領下の民主化／「55年体制」の成立と高度経済成長の政治／「戦後革新勢力」の成功と弱点／新左翼運動の歴史的意義と限界／経済大国化と新自由主義の政治の始まり——社会運動の転換／ポスト冷戦時代の政治——右翼主導の保守政治／民主党政権の誕生から安倍政権の復活へ／3・11後の社会運動の新しい波／左翼は再生できるか／再生されるべき政治主体は何か——左翼トリベラルとグリーン／あとがき

2016年12月20日発行

研究所テオリア

TEL&FAX 03-6273-7233

email@theoria.info

郵便振替口座00180-5-567296研究所テオリア

国連・憲法問題研究会講演会

安保法施行下での安保状況(仮)

湯浅一郎(ヒーステポ副代表)

2月5日(日)午後2時

文京区民センター2B会議室

時局講演会

トランプ・安倍の行方と私たちの課題

宮部彰(緑の党政策スタッフ)

1月22日(日)午後2時

大阪市立阿倍野市民学習センター(天王寺駅)

テオリア読書会(大阪)

紙面紹介

座談会「トランプ以後」の世界

——ポピュリズム・グローバリズム・資本主義

服部良一・宮崎礼二……2～5面

財務省主導で進む社会保障縮小社会のこれから

吉田和雄……6～7面

三塚塚闘争50年 白川真澄……8面

テオリア 2017 新年座談会

「トランプ以後」の世界——ポピュリズム・グローバリズム・資本主義



みやざき けいち

16年米大統領選挙と「ポピュリズム」

「トランプ当選」をどう評価するか

11月、米大統領選でドナルド・トランプが当選。英国国民投票でのEU離脱など「グローバリズムの終焉」が言われ、トランプ現象に代表される右翼ポピュリズムが拡大。他方で格差に抗する運動も拡大している。これらをどのように見て、どのような展望を持つのか、議論していきたい。

出席者

服部 良一 (元衆議院議員)

宮崎 礼二 (明海大学准教授)

司会 繁山達郎 (研究所テオリア)



はっとりりょういち

16年『サンダース自伝』の翻訳陣に加

経済白書)のマクロ経済分析の翻訳を担当している。服部 今も悪者も人気のうち。大統領選挙終盤、FBIが動いて両候補の支持率が接近。ひょっとしたらと思ったら、本当になったの

立候補した時が初めてだった。

社民党国際担当をやっている。東アジアの平和構築をどのように実現できるかが私のテーマ。トランプ政権で米国の対アジア・対日・対沖縄政策がどのように動いていくのか。関心を持っている。

宮崎 明海大学経済学部の教員で、世界経済論・アメリカ経済論を専門にしている。01年からアメリカ三大教書の一つの経済報告(米国の

わっていたこともあるが、個人的にはサンダースに肩入れしていた。サンダースは民主党主流派を批判してきたから、民主党がサンダースを最終的に候補として選ぶことはないと思っていた。とはいえ、トランプの

高い支持率も予想外だが、サンダース善戦も予想以上であった。大統領選挙

開いたパンドラの箱

宮崎 パンドラの箱をトランプが開けた。建前であっても、公民権運動以来人々の心のなかに封印されてきた人種差別的フタが、トランプの発言によって吹っ飛んでしまった。公然と口に出して言っている。大統領候補者

宮崎 アメリカの建国の歴史において、白人たちは先住民を虐殺して、大陸を「白紙化」した。「白紙の大地」で自由主義という画を書いた。当時のヨーロッパで最先端であったレッセフェールを思想的基盤として国造りをした。自己責任こそがアメリカの建国以来の原則だ。

宮崎 アメリカの場合、中間層の解体が明確に始まるのが1980年代のレーガン政権。新自由主義的政策の40年弱の帰結が、今の格差の拡大と貧困化だ。

グローバリズムへの反乱

宮崎 不幸にも、そういう

の先行モデルになっているというイメージをつかんでもらえるようになったかなと。16年『サンダース自伝』の翻訳陣に加

宮崎 不幸にも、そういう

歴史を我われは経験してきた。それなのに、あるべき政治の姿が見えてこない現実がある。

トランプ効果でいろいろな国で排外主義に拍車がかかってきているようだ。とくに先進国でファシズムの時代の到来を予見させるような出来事が見えてくる。

ヨーロッパではこれまで移民を受け入れてきた人たち、自分たちの雇用や社会保障が揺らいでくるにつれて、移民が原因でない

### サンダース健闘の意義

宮崎 サンダースが支持を集めたのはすごいことだ。全て草の根の人たちが声をかけ合って、どんどん結果する。トランプ当選後も勢いは落ちるところか、増している。

サンダースは最低賃金引上げ、公立大学無償化、国民医療保険制度、金持ち優遇税制の廃止など、多くが願っていることを訴えた。

40代以下世帯に大学学費のローンがとつともなく重たく押し掛かっている。それが中低所得層の生活を圧迫している。ヒラリーも本選ではこの問題の解決を約束せざるをえなくなったが、トランプ共和党政権では解決する意思はないだろう。

アメリカの矛盾をトランプが巧みに利用した。80年代以来の新自由主義的政策の行き着く先が、今のアメリカだし、後追いつける日本

に、どんどん移民や外国人の排斥へと向かっている。また、なぜシリアから難民が流入してくるのかという

ことも考えないといけない。この難民をどうしようかではなく、なぜこの人たちは愛する母国から、命懸けで逃げてこないといけないのかを。そもそも、19

20世紀前半の帝国主義列強諸国の植民地支配と戦後のアメリカの介入の歴史が、この問題の根底にある。

### トランプポノミクス

宮崎 韓国もIMF改革で、日本に先んじて新自由主義改革が進み、若者の非

服部 アメリカの産業は低賃金の移民労働者が支えてきた。アベノミクスと同じ

だという論評もあるが、内閣の財政出動でトランプの経済政策はうまくいくのか。

宮崎 トランプポノミクス(トランプの経済政策)で採用されるのが濃厚なのが

正規率も高い。だが、16年4月総選挙では事前の予想に反して20・30代の投票率が伸びて与党が負けた。しかし日本では、7月参院選

で10代の自民党支持は40%。日本はまだ大きくは顕在化していないが、今の新自由主義政策が続く限り、先

は見えている。宮崎 その時怖いのが、立ち上がる前に取り込まれてしまうこと。橋下維新のよ

### トランプ政権は

服部 政治風土ですか。宮崎 専門的にはわからない

近いうちに。宮崎 韓国もIMF改革で、日本に先んじて新自由主義改革が進み、若者の非

所得税減税であり、トランプはすべての所得階層の所得を引き上げると言っている。さらに、法人税減税、

公共事業、オバマケアの解体、そしてTPP脱退などである。

だが、韓国では朴正熙政権の弾圧に屈せず、学生は戦い続けた歴史がある。今回の朴槿恵退陣デモでも全国民レベルでのデモが繰り広げられた。日本の場合、60

年安保の頃は力があつたが、高度成長とともに、一気に体制に取り込まれてしまった。

それを脱却する一つの経験として、草の根だけで活動してきたサンダースが参考になるのではないか。最初は市議から出発した人が、市長、下院議員、上院議員、そして大統領候補ま

### 何をしていくのか

服部 政治風土ですか。宮崎 専門的にはわからない

近いうちに。宮崎 韓国もIMF改革で、日本に先んじて新自由主義改革が進み、若者の非

所得税減税であり、トランプはすべての所得階層の所得を引き上げると言っている。さらに、法人税減税、

公共事業、オバマケアの解体、そしてTPP脱退などである。

年代初めまで中間層人口が60%あつた。服部 日本もそうだった。宮崎 日本の場合、バブル崩壊以降、どんどん中間層が削られていく。

アメリカはレーガン政権までは、福祉国家的に社会保障が拡充されていた。中間層が手厚く保護されて、

強い労組の下で高賃金が維持されていた。これが70年代半ば以降のスタグフレーション状況で、新自由主義的な政策が

### つぶされるオバマケア

宮崎 日本も、小泉政権以来、証券優遇税制の導入や法人に対する優遇税制など、金持ち・大企業の富が膨れ上がる税制が導入されてきた。アベノミクスも、

ゼロ金利政策と量的緩和策で株式市場を刺激している。格差拡大の同じ道をたどっているのと同じか

がない。今のアメリカでは中間層がどんどんこぼれ落ちていく。オバマ1期目はリーマンショックへの対応で手一杯だったが、2期目は「中間層の経済学」をスローガンに議会共和党の妨害を受けながらさまざまな政策を実施してきた。ようやく中間層が少しずつ復活し始めてきた矢先の選挙であつた。

トランプは、オバマケア

レーガンの税制改革で所得トップ0・1%、トップ10%の減税が急速に進んだ。90年代になると、ITバブルで株を持つ高所得層の資産はさらに膨れ上がる。21世紀に入ると住宅バブルが発生した。

リーマンショックに対する金融緩和策は株価上昇をもたらした。バブル崩壊で資産を失った富裕層の資産を回復させた。11年には株価が06年までの最高値を回復した。その後も上がり続

けていく。資産構成を見ていくと、

### TPPをやめるのか

服部 トランプはTPP反対。NAFTAでアメリカの製造業がつぶれ、500万人の失業者が出たと言っている。また破綻といっている。TPPの「破綻」をどうにかするの

か。私も関西でSTOP TPP緊急行動を作り、活動した。これはアメリカが得か日本が得かという話ではなく、1%対99%の問題。アメリカのグローバル企業が活動しやすいルールを広めていこうとしているのだ

と。TPPをやめるとなった場合、グローバル企業からの逆襲があるのではないかと。ただ、トランプが中国に

対して45%の関税をかけるだとか、日本に対しては日本がアメリカ産牛肉にかけられている38%の税率を日本の自動車にもかけるぞと主張していることはNAFTAし、さらにTPP・NAFTA・TPP離脱ならば、多

中低所得層が保有する資産の半分近くは住宅である。それが、金持ちになればなるほど、不動産の構成比率が下がり、20%くらいになる。構成の大部分が株式である。住宅価格の回復が緩慢であったのに対して、金融緩和で株価の上昇が加速化して、高所得層への富の集中が強まった。

金持ちはほとんど資産を増やし、中低層は取り残されていく。服部 日本も同じ。

力の構造的な医療保険制度の欠如を解決しようとしたが、共和党に邪魔されて進まない。トランプは従来の共和党の主張を取り入れて廃止するだろう。ただ、民主党的抵抗もあるから即廃止とはいかないだろうが、

### TPPをやめるのか

服部 影響を受けるのは、移民やトランプを支持した元の中間層。宮崎 そういふ人たちが被害を受ける。これは減税の効果でも同じことが言える。

先ほど述べたが、トランプは全ての所得階層の税引き後所得を増やすと言っているのだが、実際はどうなのだろうか。アメリカの独立系の調査機関によると、所得下位層20%は減税によって税引後所得は1・2%増、上位20%では4・4%所得が増える。トップ1%になると、10%以上所得

は増えるようだ。格差拡大がいっそう進むということだ。服部 必要なのは逆の政策であり、格差拡大は避けられない。

宮崎 当然そうなのだが、トランプの政策はレーガン、ブッシュ時代を踏襲し

は増えるようだ。格差拡大がいっそう進むということだ。服部 必要なのは逆の政策であり、格差拡大は避けられない。

宮崎 当然そうなのだが、トランプの政策はレーガン、ブッシュ時代を踏襲し

### TPPをやめるのか

服部 トランプはTPP反対。NAFTAでアメリカの製造業がつぶれ、500万人の失業者が出たと言っている。また破綻といっている。TPPの「破綻」をどうにかするの

か。私も関西でSTOP TPP緊急行動を作り、活動した。これはアメリカが得か日本が得かという話ではなく、1%対99%の問題。アメリカのグローバル企業が活動しやすいルールを広めていこうとしているのだ

と。TPPをやめるとなった場合、グローバル企業からの逆襲があるのではないかと。ただ、トランプが中国に

対して45%の関税をかけるだとか、日本に対しては日本がアメリカ産牛肉にかけられている38%の税率を日本の自動車にもかけるぞと主張していることはNAFTAし、さらにTPP・NAFTA・TPP離脱ならば、多

2017年反対同盟旗開き  
1月15日(正午)／横堀農業研修センター／三里塚芝山  
連合空港反対同盟(代表世話人・柳川秀夫)  
三里塚―東峰現地行動  
1月15日(午後3時)／旧東峰共同出荷場跡／三里塚空  
港に反対する連絡会

③面から続く  
 TAを見直し、アメリカ企業  
 の海外進出に歯止めをかける  
 べくと発言しているのも事  
 実だ。

これはおそらく、高率関税  
 を脅しに使用して、中国や  
 日本の輸出企業を輸出から  
 アメリカでの現地生産へと  
 シフトさせ、雇用を生み出  
 そうとする策略であろう。  
 服部 これまでも北米工場  
 を作っているが。

宮崎 レーカン政権時の政  
 策と似ている。80年代、日  
 米貿易摩擦の激化の際も、  
 保護主義か自由貿易かの政  
 策論争があった。自由貿易  
 を大義名分とするアメリカ  
 は、自分からは保護主義的  
 な政策を打ち出さず、輸  
 出国の輸出自主規制(VER  
 R)という形で実質的にア  
 メリカの国内産業を守る政  
 策を採用してきた。たとえ  
 ば、レーカン政権も日本の  
 自動車に対してVERをど  
 らせた。隠れた保護主義だ。  
 日本企業に対して、議会で  
 保護主義法案が通ってしま  
 うと君たち日本が困るんだ  
 から、自分たちで自主的に  
 輸出を規制したらどうだね  
 と。日本側が「自発的に」  
 「自主的に」輸出を抑える。

そして、日本の自動車  
 メーカーはアメリカで現地  
 生産を始め、アメリカの自  
 動車メーカーから解雇され  
 た労働者を日本の自動車  
 メーカーが吸収した。トラ  
 ンプも、こういった方向性  
 でいくのではないか。

もうひとつは、トランプ  
 は中国を為替操作国だと強

く非難している。これは人  
 民元安の誘導を止めるとい  
 うことであり、政治圧力  
 人民元高を誘導しようとい  
 うことだろう。つまり、85  
 年のプラザ合意による円高  
 誘導と同じような効果を  
 狙っているのではないだろ  
 うか。プラザ合意による円  
 高も、日本の製造業企業  
 アメリカでの現地生産化を  
 加速させた。

トランプの想定する自由  
 貿易は、グローバル展開で  
 サプライチェーンを深化・  
 拡張させる現代の多国籍企  
 業ではなく、アメリカ国内  
 で雇用・生産し輸出するこ  
 ういう80年代くらいまでの企  
 業展開なのではないか。  
 服部 雇用さえつければ海  
 外資本でもいいと。  
 宮崎 そうだと思つて。

一方のオバマ民主党政権  
 が追求する自由貿易は、経  
 済利益と軍事安全保障を同  
 時に追求する複合タイプ  
 のようだ。それがTPPであ  
 り、アジア太平洋での多国  
 籍企業の利益追求と中国の  
 拡張を抑止する軍事安全保  
 障の基盤づくりを目指すも  
 のだった。オバマ政権一期  
 目の国務長官だったヒラ  
 リーは、経済面ではなくて  
 軍事安全保障を軸にTPP  
 Pを推進したのだが、選挙  
 になってみたら国民の経済  
 面からのTPPへの批判を  
 無視するわけにいかなく  
 なって、結局TPPを諦め  
 て反対せざるを得なくな  
 った。

服部 民主党政権はアジア  
 リバランス政策とTPPが

セツト。  
 宮崎 民主党と違って共和  
 党は、これまでも軍事安全  
 保障と経済の問題を個別  
 に独立させて政策展開する  
 傾向がある。これは私の勝  
 手な推測だが、不動産業の  
 トランプがゆえに、彼のビ  
 ジネス観は、グローバルに  
 サプライチェーンの網の目

を張って生産工程を深化・  
 拡張していくような現代の  
 多国籍企業形態ではなく、  
 不動産業的に国内で投資  
 が完結するような形態なの  
 だろう。この考え方は、  
 民主党のような経済と軍事  
 安全保障の一体的追求と  
 いった政策は出てこないだ  
 ろう。

一元に戻る安保戦略

服部 トランプは「アメリ  
 カは世界の警察官をやらな  
 い」とか、刺激的なことを  
 言っている。文言だけを聞  
 いたら、そうさうだ、い  
 つまでも偉そうに世界中で  
 戦争やっているんだ、いい  
 加減ひっこめと。ひよっと  
 したら、沖縄からも撤退す  
 るんじゃないかという期待  
 のようなものがある。

しかし、アメリカの産軍  
 複合体の構造からいうと、  
 財政出動としての戦争を  
 ずっと続けてきたのがアメ  
 リカ。  
 少なくとも今はっきりし  
 ているのは、対テロ戦争は  
 続ける。ウクライナ問題に  
 ついては、プーチンとの間  
 で一定決着をつけて、ロシ  
 アとの緊張をかき立てるよ  
 うな政策は一定抑えてい  
 く。

宮崎 今、トランプは共和  
 党からレクチャー・説得を  
 受けて学習している段階に  
 あると思う。共和党の閣僚  
 経験者や議員たちがレク  
 チャーして大統領の認識を  
 自分たちの側に引き寄せよ  
 うとしているはずだ。また、

なに出しているの、おかし  
 いじゃないというのが出て  
 こないといけない。

「アメリカさん、日本はお  
 金も出して頑張っているん  
 だから、そんなこと言わな  
 いでいてちょうだいよ」笑  
 いというのが聞こえてく  
 る。なんとも情けない。  
 宮崎 トランプの選挙中の  
 主張では、陸海空海兵隊の  
 在外基地の予算は削減され  
 る。

だから、省益と予算確保  
 のために国防総省は、「在日  
 米軍は日本を守っているの  
 ではないとすると、国防総省  
 は予算がとれなくなる。省  
 益を守るために、自分たち  
 がいかに大切かトランプを  
 説得している。

服部 その通りで、在日米  
 軍の意味付けについても、  
 日本を守っているんだか  
 ら、金をもっと出さんかい  
 となる。  
 でも、日本に基地を置き  
 たいのはどっちなのか。太  
 平洋という広大な海をまた  
 いでアジアをにらんだ兵站  
 基地として日本の基地を利  
 用したい。敵陣上陸部隊の  
 海兵隊は不要論が出る。今  
 は空軍の方が利用価値  
 が高い。

辺野古基地でも、海兵隊  
 の組織的利益のためにとい  
 うのが非常に絡んでいる。  
 今は駐留経費の75%を日本  
 が負担。100%出すと  
 なったら、日本の指揮に入  
 るのか。それは日本の傭兵  
 と言わざるを得ない状況。  
 そもそも、75%も負担し  
 ていることに対して、そん

おそろく国防総省のレク  
 チャーで認識は変わってき  
 ているのではないか。在日  
 米軍基地に関しては今まで  
 通り駐留するけど、金は  
 もっと出せよと。

とは言え、日本は道義的  
 に当然だが、財政的にも1  
 00%は出せない。現在の  
 75%だつて出す筋合いはな  
 いが。安倍政権だから85%  
 くらいなら出しますよ、く  
 らいは言うのかもしれない。  
 私個人としては全面撤  
 退を望むけど、日本政府は  
 せめて、全額負担はできな  
 いからアメリカ負担分の割  
 合だけ基地を撤去しましょ  
 うとか、アメリカも財政  
 的に厳しくなるのだから重  
 要でない基地は撤去したら  
 どうか、くらいは提案して  
 ほしい。部分的にでも撤退  
 の議論を始めるきっかけに  
 はなるんじゃないか。

米軍展開も多国籍企業の  
 サプライチェーンと同じよ  
 うにネットワークで世界中  
 に基地を配置している。た  
 とえば在沖海兵隊は、沖縄  
 にいる時間よりも他の地域  
 に訓練で回っている時間の  
 ほうが長い。その活動も世  
 界・アジア太平洋のネット  
 ワークの中に位置づけられ  
 ている。トランプにはネッ  
 トワークの発想がなく、単  
 体として見ているようだ。  
 もっとも、対外政策に関心  
 の薄いアメリカ人には、そ  
 の方が解りやすい。

宮崎 TPPはISDS条  
 項などで様々な法規制が解

全ての卵を入れるな

体される危険性がある。つ  
 まえれば、アジア重視の買  
 取り規制撤廃・緩和であり、  
 小泉構造改革が目指してき  
 たことだ。ただ、小泉政権  
 の時のように政府がやる  
 と、国民にそっぽを向かれ  
 る可能性がある。だから、  
 TPPといういわば外圧を  
 利用して、国際協定の中に  
 忍び込ませている。  
 安倍政権の問題は、特に  
 中国嫌悪に固執している点  
 にある。対米追随・中国嫌  
 悪が前提で政策が組まれて  
 いる。これで困るのが経団  
 連だろう。経団連も表向き  
 は安倍政権を支持し集团的  
 自衛権に賛成しているが、  
 将来のビジネスを考える  
 と、生産拠点としても市場  
 としても中国は最重要国の  
 はずだからだ。どこかの時  
 点で、安倍政権のイデオロ  
 ギーへの固執が邪魔になる  
 だろう。  
 経済としては、この間の  
 日中経済関係の緊密化を踏  
 み、両方とビジネスができ

安倍「長期政権」と  
 どう戦うか

日本との共通点と課題

服部 トランプ現象を見る  
 と、日本はどうなんだ。ア  
 メリカは新自由主義による  
 格差が日本以上に出ている  
 が、日本も同じ構造ではな  
 いか。  
 宮崎 日本でも若者の非正  
 規雇用、ワーキングプア、

引きこもりなどがどんど  
 ん増えている。表面化して社  
 会的問題になるはずが、ま  
 だ全面化はしていない。親  
 戚の世代はまだお金を  
 持っている。だから、  
 大学で学生によく言っ  
 ているのは、このまま政治に  
 無関心でいると、10年もす  
 ると公的なセーフティネッ  
 トは家族が私的に張る  
 ものになってしまってい  
 る。自民党の改憲草案では、  
 家族がまず責任を持って  
 なっているし、すでにそう  
 なっている。

大学で学生によく言っ  
 ているのは、このまま政治に  
 無関心でいると、10年もす  
 ると公的なセーフティネッ



境港の自衛隊基地に空中

### 進行する安倍流の軍事化

トを壊されて、日本もアメリカ型になってしまおうよ。これほどの問題が一度に目の前に出てきた時代はあるのかというくらいのことだ。これらが選挙の争点にならず、隠されてしまおう。政権を向かへても倒すんだという運動をつくっていかないと。

服部 先日、沖繩平和運動センターの山城博治さんが逮捕・起訴された。平和運動センターにまで自宅捜索が入るのは以前は考えられない。そこまで強硬な弾圧をしていく。

韓国はT-HAAD(高高度ミサイル迎撃システム)の日本配備の検討も防衛省で始まっている。XバンドレーダーとT-HAADはセット。探知可能範囲は1800~2000キロ。北朝鮮だけを狙うのならいい。中国・ロシアの軍事情報を得るため、それで中韓関係が冷却化している。

### どうなる「17年総選挙」?

戦争法・日米ガイドライン、南スーダン派兵で安倍流の軍事化が進行しつつある。トランプ政権だから、変わると思えない。お金は出さず、米軍基地・自衛隊基地を共同使用する。実際に沖繩米軍基地の自衛隊使用が始まっている。辺野古の米軍基地建設も将来的には自衛隊が使いたいのではないか。

服部 この間、通常国会冒頭1月10日解散、2月5日か12日に投票というシナリオがずっと流れていた。そのために、安倍政権は12月日口首脳会談で領土問題についてある程度目途をつけ、経済のばらまきをやり、沖繩北部訓練場一部返還をやる。内閣支持率も高いので、脅しを含めて解散風が吹いていた。

総選挙で安倍首相が目指すのは、東京五輪までの自分の任期を確保するものにする。しかし、二階幹事長があっさり党則を変えて、三選可能にした。日口交渉もパツとしない。そこにトランプ勝利。少しダウンしている。

ただ決めるのは政権なの

宮崎 高江も同じ。自衛隊もオスプレイを購入するわけで、訓練するのは高江。将来米軍が撤退したら、自衛隊が代わりに使う。そこを見込んで金を出して整備している。米軍の日本防衛の拠点として整備し、徐々に共同使用に持っていく。いずれは自衛隊基地。そうでなければ、あそこまで必死に推進しないだろう。

服部 ただ、民進党は野田幹事長で積極的ではない。10月新潟知事選挙でも、連合は落選した自公候補を応援。11月にも連合事務局長が自民党政調会長と会談して「政策の近さ」を確認した。なかなか円滑にいかない。だから、政権側は解散の時期だと思っている可能性はある。

ただ客観的に考えて争点がない。消費税は争点でないし、TPPも領土問題も

野党共闘と市民

本化というのは最初から負けて前提なのかという議論になってしまった。大阪は維新が強い。16年4月京都補選で維新は振るわなかった。維新2議席はないだろうと、民進、共産が擁立。市民からは維新2議席ならゼロになってしまおうという声が出ていて、その通りになってしまった。

服部 参院選で小沢一郎・自由党代表が民進・自由(当時生活)・市民の統一名簿方式を提唱。それを衆院選挙で実現しようとしている。共産党は入らないが、民進党的には難しい。民進党が入るといことは連合が入るといこと。野田幹事長は消費税引上げは必要だと言っている。野党の政策で沖繩も原発も言わないで選挙をやったのかなかと。

服部 参院選で4野党は大阪・兵庫で議席がとれなかった。その点については、

野党共闘と市民

野党共闘の枠組みでアメリカのように予備選挙をやって世論を喚起したらいい。米民主党のヒラリーとサンダースも民進党と共産党のようなもの。サンダースが善戦したから、ヒラリーもサンダースの政策を取り入れざるを得なかった。

服部 民主党政権が失敗した構図をそのまま持ち込んで、何も言えないという形はまずい。

服部 展望があるかと言われたら、なかなか厳しいが、争点さえはっきりすれば、そうではない選挙結果が出ることは、この間我々も学習している。負けない。

服部 本日はありがとうございました。

# 財務省主導で進む社会保障

## 縮小社会のこれから

吉田 和雄

安倍政権下での社会保障制度に狙いを定めた予算削減の動きが止まらない。9条を「壊憲」して成立した安閑連法による南スーダン派兵自衛隊「新任務」で死亡補償を増額した。一方で生活保護制度、介護保険、障害者施策では25条改憲に匹敵する大規模な制度改悪が進行していることに歯止めがかからない。

しかも社会保障制度の改悪は最も貧困で弱い立場にある单身高齢者、ひとり親家庭、生活保護世帯など声をあけても政治に反映されにくい社会的弱者にしわ寄せが行く結果となっている。

本紙では西村光子が安倍政権下での社会保障切り捨ての大枠の流れと医療・介護分野での実態を論評（安倍政権下で切り捨てられる公助）テオリア44号、16年5月10日）、07年「税と社会保障の一体改革」による自

民公3党合意に端を発し、15年「社会保障制度改正推進法」（プロケラミンケ法）により自助を基本に社会保障給付を抑制、負担増へと推進していることを明らかにした。

本稿では改めて福祉現場での実態にふれつつ格差・不平等社会からの転換の道筋を考えたい。

生活保護世帯の構成で、2016年統計上初めて高齢者世帯(65才以上)が「その他世帯」などを上回り50%を越えた。利用者数でも216万人、163万世帯と過去最多を更新している。原因は单身高齢者の利用者が増えているからである。にもかかわらず生活保護制度の捕捉率は以前として2割程度。人口に占める割合でも2割にすぎない。

だが一部の政治家(片山さつき、世耕弘成ら)もマスコミも生活保護バッシングを止めない。ネットでは8月のNHK報道のパソコングが買えないから進学をあきらめた女子高校生へのバッシングがあった。

マスコミは生活保護利用者数が「過去最多を更新」などと報道するばかりで原因や保護利用者の生きづらさに言及が少ない。

厚生省は17年以降も更なる生活保護制度の改悪に手をつけようとしている。16年5月社会保障審議会生活保護部会が1年半ぶりに再開された。ここでは更なる生活保護制度、基準の見直し案が提出された。

主な項目は①母子加算の引き下げ②地域間格差の見直し(県庁所在地などの住居費の削減)③就労の強化。医療扶助での自己負担発生ペナルティ、データの検証などもある。注目すべきはそこで提出された資料に財務省作成で「はじめから抑制・削減ありき」であった。岩田正美基準部会長は「出てくるたびに引き下げられていきます。これでは引

「消費者物価指数」なる「データ」だった。これに対しては生活保護制度利用者世帯の消費実態を全く反映、考慮していない厚生省による「物価偽装」だとして、中日新聞・白井康彦記者や日弁連、当事者団体から強い批判、反論がなされてきた。保護費削減に対しては7千人の全国各地の

にひどい貧困助長策である。日本のひとり親世帯の相対的貧困率は54.6%とOECD32ヶ国で断トツのワースト1。政府は16年児童扶養手当を増額したが、2人目から月額1万円に不足などだけではひとり親家庭の貧困は放置されたまま。その貧困ライン以下に基準を引き下げるといのである。どうみても「アベノミクス」の恩恵「云々」以前の問題である。

二つ目は、生活保護制度の設計思想である所得制限の問題である。生活保護制度の利用者は「最低限度」以上の生活はしてはならないというのだ。憲法25条は「健康で文化的」な「最低限度の生活」を国が「国民」に保障しなければならないと明記しているにもかかわらず。生活保護制度の利用者は「最低限度」以上の生活をしてはならないという制度思想は、すでに実施された老齢加算の廃止から今の母子加算の廃止、③の就労指導強化の不備まで貫かれていた。就労指導強化が不備だというのは、16年以降を例にとると月額1万5000円以内の収入だと申告すれば生活費の足しにしていけることになった(以前は7千円まで)。障害者の作業所などで働く人達にとってはこの月の運用「改正」は評価されている。ところが月額10万円の就労取得を得ても7万円ほどは「基礎控除」として収入から差し引かれる収入認定制

度は、利用者の就労のインセンティブが働きにくいのである。

人それぞれに様々な理由で生きにくさを抱えた生活保護利用者にとっては就労による自立生活はとても困難であり、「自立」概念を就労と切り離して考えるべきである。

「介護は家族のみで担うものではなく、社会全体で担うべきもの」という介護保険制度発足当初の目的や理念はもはや空文化したのではないだろうか。

安倍政権の下、介護サービスの削減や負担増が進んできたが15年に大規模な制度改悪が行われた。これまでに全国一律に提供されてきた要支援1、2の軽度者向けの介護サービスが報酬減や基準を「介護予防・日常生活支援総合事業」(総合事業)に切り替えられた。新方式の狙いは15年度に年間10兆円を超えた介護給付費の伸びを抑制すること。総合事業では、要支援1、2の介護保険利用者へのデイサービスと訪問介護の報酬が大いに削減された結果、多くの事業者が撤退せざるをえなくなった。

稲田佳代(縮小だけでいいのか 新方式のサービス)「毎日新聞10月28日」によれば、事業者が参入しにくいようにあえて報酬基準を低く設定した地方自治体が「好事例」の「優等生」として取り上げられているという。「生活援助」は掃除や調理、洗濯、買物といっ

## これで介護保険とよべるのか

## 顕在化した優生思想と 65才問題

さらに17年からは要介護1、2の人に対する訪問介護とデイサービスについて

保護利用者にとっては就労による自立生活はとても困難であり、「自立」概念を就労と切り離して考えるべきである。

介護とデイサービスについて1年で42%も減ったことが明らかになった。必要なサービスを満たす特養を造るのではなく、待機者を減らすために入居基準を高くして利用者を劇的に切り捨てていることになる。行き場を失った高齢者を年間16万人も生みだし家族に負担を押し付けながら「介護離職ゼロ」を目指す「女性が活躍できる社会」を標榜する安倍政権とは一体なんなのか。

社会保険費削減、制度見直しは障害者の自立生活に大きな影響を与えるが、その前提となる障害者の生存と人権・権利保障を脅やかしているのは優生思想の顕在化である。

17年更なる生活保護 制度改悪

抑制・削減の突破口にされたのが、14年から実施された生活保護費の3年間600億円の削減をはじめとする制度改悪である。医療扶助の抑制、就労指導強化、扶養義務照会強化などである。

厚生省は17年以降も更なる生活保護制度の改悪に手をつけようとしている。16

に基盤を引き下げるといのである。どうみても「アベノミクス」の恩恵「云々」以前の問題である。

二つ目は、生活保護制度の設計思想である所得制限の問題である。生活保護制度の利用者は「最低限度」以上の生活はしてはならないというのだ。憲法25条は「健康で文化的」な「最低限度の生活」を国が「国民」に保障しなければならないと明記しているにもかかわらず。生活保護制度の利用者は「最低限度」以上の生活をしてはならないという制度思想は、すでに実施された老齢加算の廃止から今の母子加算の廃止、③の就労指導強化の不備まで貫かれていた。就労指導強化が不備だというのは、16年以降を例にとると月額1万5000円以内の収入だと申告すれば生活費の足しにしていけることになった(以前は7千円まで)。障害者の作業所などで働く人達にとってはこの月の運用「改正」は評価されている。ところが月額10万円の就労取得を得ても7万円ほどは「基礎控除」として収入から差し引かれる収入認定制

度は、利用者の就労のインセンティブが働きにくいのである。

人それぞれに様々な理由で生きにくさを抱えた生活保護利用者にとっては就労による自立生活はとても困難であり、「自立」概念を就労と切り離して考えるべきである。

「介護は家族のみで担うのではなく、社会全体で担うべきもの」という介護保険制度発足当初の目的や理念はもはや空文化したのではないだろうか。

安倍政権の下、介護サービスの削減や負担増が進んできたが15年に大規模な制度改悪が行われた。これまでに全国一律に提供されてきた要支援1、2の軽度者向けの介護サービスが報酬減や基準を「介護予防・日常生活支援総合事業」(総合事業)に切り替えられた。新方式の狙いは15年度に年間10兆円を超えた介護給付費の伸びを抑制すること。総合事業では、要支援1、2の介護保険利用者へのデイサービスと訪問介護の報酬が大いに削減された結果、多くの事業者が撤退せざるをえなくなった。

この時保護費削減の根拠として持ち出されたのが

利用者から不服審査請求が行われ、16年11月「い」のちのりで裁判全国アクショ

厚生省は17年以降も更なる生活保護制度の改悪に手をつけようとしている。16

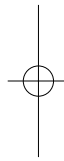
に基盤を引き下げるといのである。どうみても「アベノミクス」の恩恵「云々」以前の問題である。

二つ目は、生活保護制度の設計思想である所得制限の問題である。生活保護制度の利用者は「最低限度」以上の生活はしてはならないというのだ。憲法25条は「健康で文化的」な「最低限度の生活」を国が「国民」に保障しなければならないと明記しているにもかかわらず。生活保護制度の利用者は「最低限度」以上の生活をしてはならないという制度思想は、すでに実施された老齢加算の廃止から今の母子加算の廃止、③の就労指導強化の不備まで貫かれていた。就労指導強化が不備だというのは、16年以降を例にとると月額1万5000円以内の収入だと申告すれば生活費の足しにしていけることになった(以前は7千円まで)。障害者の作業所などで働く人達にとってはこの月の運用「改正」は評価されている。ところが月額10万円の就労取得を得ても7万円ほどは「基礎控除」として収入から差し引かれる収入認定制

度は、利用者の就労のインセンティブが働きにくいのである。

人それぞれに様々な理由で生きにくさを抱えた生活保護利用者にとっては就労による自立生活はとても困難であり、「自立」概念を就労と切り離して考えるべきである。

「介護は家族のみで担うのではなく、社会全体で担うべきもの」という介護保険制度発足当初の目的や理念はもはや空文化したのではないだろうか。



した第三者機関による抜き打ち査察などを求めている。

障害者の権利保障と自立生活を求める運動は06年障害者自立支援法を撤廃させたが、現在、16年5月改訂(18年4月施行)の障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言(骨格提言)の完全実施を求める運動として継続されている。「骨格提言」は障害当事者ら関係者55人がつくり上げたもので、「線引きしない福祉施策を提言しており優生思想が入り込む余地がない社会を描いている」(「骨格提言」の完全実施を求める10・27大フォーラム集会決議)。

障害者への社会保障給付には、15年から財務省、経済財政諮問会議、財務省財政制度審議会などが、介護保険制度、生活保護制度に続いて、削減へと介入している。

一つは、障害者自立支援法違憲訴訟団が国と合意し



映画「ていつにきたらええやん」から

た低所得者の障害者の利用者負担を撤廃させた合意を反古にする利用者負担を復活させようとしていることである。

もう一つは、65才以上の重度障害者への訪問介護を介護保険に統合しようという「65才問題」。これは私がかかわる重度障害者の介護事業所や利用者に直接関係することだが、24時間の介護を必要とする重度障害者の自立生活の権利と保障にかかわる根本問題になりかねない。現在行っている重度訪問介護という単価は安いながら、通院、移動支援、居宅生活支援、身体介護などの日常生活を支える介護が、目的と時間を制限された「居宅介護」に限定されかねない。利用者は外出先でのヘルパー交代なども

制限されかねないとしても危惧している。すでに10件以上の裁判が各地で起こされ、勝訴判決も下されている。

障害者介助の介護保険への統合に無理があるのは、障害者福祉と介護保険の目的が異なっているからである。改正障害者基本法では、障害を医学的見地から(リハビリなどで)個人の努力によって克服すべきものであるとされている。厚生省は障害者が65才になっても「時間数の変動はない」「介護保険適用は強制ではない」といいながら、政省令による通知は確約していない。

### 財務省主導の社会保障放棄に反撃を

生活保護、介護保険、障害者福祉の現場で露わになった社会保障費削減の流れは、これまで以上に、17年更に加速する。

医療費の自己負担増も実施され、5年後からは年金カット法による年金減額も避けられない。公的扶助の切り捨て・削減、自己負担増は、高齢者介護の家族負担となつてすでにのびきらないところまでできているが、このまま進むと日本の社会福祉はどうなるだろうか。

まず指摘したいのは、これまでみてきたように最も貧困な低年金の単身高齢者、母子ひとり親世帯、生活保護受給者、障害者らには所得格差に加え、医療・介護などの社会保障格差がさらなるのしかかることにな

る。第2に、社会保障費の削減、自己負担増は介護、医療、健康などの福祉格差を新たに発生、拡大させることになるだろう。福祉、社会保障格差が社会にどのような影響を与えるのかは予測できないが、「社会や家族に負担や迷惑をかけてまで長生きしたくない」といった風潮がはびこる社会にだけはさせたくない。「だれもが受益者になる社会」(井手英策)への財政・社会保障のビジョンが必要だ。

そのためには、安倍政権と財務省主導の「削減ありき」の社会保障費削減が当事者抜き乱暴な政策決定や法の運用によって実施されていることに歯止めをかけ、問題を可視化させることが必要だ。キャンペーンを開始しよう。生活保護問題の当事者が叫ぶ「人のいのちを財源で語るな」に加え、「財務省は福祉に出張るな」、障害者団体が訴える「当事者抜きに勝手に決めるな」といった対財務省アクションを提案したい。

第3に、国が公助を縮小、放棄しかけており、自助を基本に据えることを福祉施策の基本にしている状態で、共助、相互扶助の領域で社会保障のセーフティネットを作る仕組みが各地で試みられている。

地方自治体の「ヤル気」にかかっている生活困窮者の自立支援をめぐっては、13年に施行された生活困窮

者自立支援法の充実、発展を方向とする全国ネットワークが形成され、先進的な試みも開始されている。法律の目的は、主に社会福祉協議会が窓口、主体となつて生活保護にいたる前の相談窓口や就労支援など第2のセーフティネットづくりである。NPO、派遣業などの民間事業者らとの連携で取り組まれているが、使い勝手が悪く利用者も少ない。

だが、全国ネットワークの事例報告では、生活困窮者の雇用、介助、障害者作業所づくり、高齢者の孤立防止、家計管理など広範な分野で多様な主体による取り組みが報告されている。「自立支援法の評価を3年で下すのは時期尚早」(宮本太郎)との自己評価もある。

国によるセーフティネットが失われつつある今、地域で誰もが安心した生活を送るには団地の自治会や無償ボランティアによる高齢者宅のごみ出し、見守りも必要だし、相互扶助の領域の拡大は自治する社会に道を開くかもしれない。

だが、市民と民間セクターが取り組む相互扶助の活動は、国による人権、生存権の保障、憲法25条の実現を求める闘いと同時になされるものでなければならぬことを強調しておきたい。

## ブラック企業ウォーカー 体験記

その2

### 給与未払い

お次は、私が直接体験した給与未払いのケース。2年半ほど前、もともといた会社での仕事が減ってきたことで、知人からの「うちの会社に来て働いてほしい」との依頼。

「現金が無い」という理由で約束した給与より大幅な減額となりました。給与が払われない月もあり、そういったことが半年つづきまわりました。最後は逆切れで、こちらは知り合いの弁護士に相談して電話したもらったところ、約束の給与支払い額は「努力目標」であり、支払うべき金額でないという主張。当然、「努力目標」が達成されたことはありませんでした。

また「努力目標」をすえ給与払うというそぶりを見せようとしただけまだましで、それすらなく、そもそも給与払う気がないケースもありました。

その次に行った会社では「給与払う金がないので、生活保護を受けて仕事して」といわれたケースもありました。追込み、だから本部を撤去せよと提訴した。司法権力を使った拠点破壊を許さない」とアピールした。

「努力目標」をすえ給与払うというそぶりを見せようとしただけまだましで、それすらなく、そもそも給与払う気がないケースもありました。この会社は月6休という約束でしたが、1日8時間労働だったので週40時間労働は突破しており、当然(？)残業代・休日出勤代は未払い。タイムカードは定時で切れという命令で、実際仕事は遅くまでやり帰宅は終電ということにはよくありました。

この会社は月6休という約束でしたが、1日8時間労働だったので週40時間労働は突破しており、当然(？)残業代・休日出勤代は未払い。タイムカードは定時で切れという命令で、実際仕事は遅くまでやり帰宅は終電ということにはよくありました。

追込み、だから本部を撤去せよと提訴した。司法権力を使った拠点破壊を許さない」とアピールした。

また「努力目標」をすえ給与払うというそぶりを見せようとしただけまだましで、それすらなく、そもそも給与払う気がないケースもありました。この会社は月6休という約束でしたが、1日8時間労働だったので週40時間労働は突破しており、当然(？)残業代・休日出勤代は未払い。タイムカードは定時で切れという命令で、実際仕事は遅くまでやり帰宅は終電ということにはよくありました。

## 12・3 横堀現闘本部 強制執行抗議 緊急行動

12月3日、三里塚空港に反対する連絡会は横堀現闘本部強制執行抗議緊急行動を行った。成田空港会社が三里塚芝山連合空港反対同盟(柳川秀夫代表世話人)に対して起こした横堀現闘

本部破壊裁判で、最高裁は16年7月21日、建物撤去と土地明け渡しを命じる不当判決を出した。続いて空港会社は現闘本部の建物撤去強制執行を千葉地裁に申し立てた(11月1日)。

裁判所に抗議の意見書を提出した反対同盟に連帯して緊急行動は行われた。3日、不当に囲い込まれている現闘本部に最も近い横堀十字路で抗議のシュプレヒコールを上げた。

山崎宏さん(横堀地区)は「空港会社は本部への通行を不能にし管理できない状態にして『朽廃』状態に



12月3日、横堀現闘本部強制執行抗議緊急行動の様子

三里塚闘争50年

左翼にとつて三里塚闘争とは何であつたのか

白川真澄

11月27日、講座「左翼にとつて三里塚闘争とは」を開講。以下が白川真澄さん（ピープルズ・プラン研究所）の講演要旨

私と三里塚

私の三里塚闘争への関わりは1971年。2〜3月の第一次強制代執行阻止闘争に当時の共産主義労働者党・プロレタリア学生同盟は初めて組織的に参加した。そして中谷津部落に現地闘争団（団結小屋）を置いた。

同年9月、大木よねさんの自宅の強制収用に対する第2次代執行阻止闘争の時は、党の政治責任者として現地入りした。9月16日東峰十字路事件では3警官が死亡した。

そして、共労党が三分裂した後、72年に現闘団を横堀部落に移した。74年、全国区に戸村一作反対同盟委員長を擁立した参院選挙では、選対スタッフとして街宣を担当。三里塚闘争に連帯する会の全国的な組織化に取り組んだ。

77年から開港阻止決戦が始まり、ここが闘争の天王山と考え、三里塚現地に通った。前田俊彦さん、鎌田慧さんらによる廃港要求宣言の会が結成され、事務局員としても活動した。78年、3・26管制塔占拠、

空港突入闘争がインター、プロ青同、戦旗派、連帯する会、労働者調整委員会などの部隊のたたかひによって成功し、開港を2カ月延期させた。

83年には一坪共有地運動をめぐって反対同盟が分裂し、中核派によるインターへの襲撃があつた。

そして、91年から政府と反対同盟の公開シンポが始まり、政府は謝罪し強制収用申請を取り下げ、強権的な手段での空港建設はしないと約束した。この約束が全守されていないが、

ただ、この時点で実力闘争で闘うという「闘争としての三里塚」は終わったとリアルに見たほうがいい。もちろん、反対運動は続いていて、柳川秀夫さん、加瀬勉さんたちは闘い続けている。

三里塚闘争の何に惹かれたのか

三里塚闘争には党派だけでなく、無党派の人々も大勢参加していた。反原発運動の高木仁三郎さんとも三里塚で出会った。

なぜ、三里塚闘争にひかれたのか。国家権力の暴力

的な土地取り上げに対し、身体を張った農民の抵抗に共感した。反権力闘争の最前線としての三里塚闘争。これが新左翼の共通認識だった。

もうひとつは、実力闘争が展開・持続できる場が三里塚だった。68〜70年反政府実力闘争が大都市で展開され、全国の大学では全共闘運動がたたかわれたが、

機動隊に封じ込められた。街頭での実力闘争が行き詰まり、三里塚は農村に根拠地をつくった中国革命をイメージさせた。

戦後日本国家は開発主義・経済成長主義による工業化優先の近代化を進め、列島の自然生態系と住民の生業を破壊した。開発推進の国家的公共性の虚構を破って、農業を続けることが公共性だと、もうひとつの公共性を示した。

農地は今の社会では「商品」として売買されるが、農地は「私有地」ではなく、「土」。青年行動隊は「農的価値の復権」へという考え方にたどり着く。闘争の中から人間と自然の根源的な一体性（エコロジー）を発見する。

9・16東峰十字路事件の

後、青年行動隊は大弾圧を受けて、若い働き手がことごとく逮捕される。その中から、闘争を支える新しい生産・生活の在り方を模索する。そして、有機農業を取り入れていく。「微生物農法の会」が作られ、有機農業への共感から消費者と生産者を結ぶ様々な産直のグループができる。

「暴力」の問題

三里塚闘争の特徴は多様な実力闘争の展開。共感を呼んだのは、農民自身が自分の身体を武器にして非暴力で抵抗する。糞尿をかぶって機動隊に抱きつく。おっかあたちが立ち木に鎖で身体を縛りつける。青年行動隊は土に穴を掘って地下壕に立てこもる。

機動隊や空港施設に対するゲリラ攻撃も行われ、代表的なのが71年9・16闘争、78年3・26管制塔占拠。1971年9・16闘争における3警官の死は衝撃を与えた。自分たちが殺されることがあるかもしれないが、相手を殺すことはいないというのが闘いの自己規範だった。警官の死を聞いて部隊に動揺が走った。規範を超えてしまったのではないという自問だった。自分たちの実力闘争は「抵抗の暴力」であつて、根本は自分の身体を使って抵抗する。だから、広義の「非暴力行動」になる。鉄パイプや火炎瓶も使うから、相手を負傷させることはあるが。

私たちが新左翼が主張した「革命的暴力」は、武装闘争から非暴力抵抗まで何でも入る融通無碍な概念。69年の闘いが負けた後に武装闘争に憧れる気分が新左翼を覆う。民衆の暴力は、「抵抗の暴力」なのだが、これが権力をとるための「攻撃の暴力」に転化して、一人歩きしていく。

自分たちの生きる場を権力が侵して行くことに抵抗する「抵抗の暴力」と「攻撃の暴力」を当時きちんと区別できていなかった。警官の死の報を聞いて部隊が動揺したことはまっとうな感性で、大事なことだった。

農民と支援党派の関係

反対同盟農民は、最初は部落共同体で部落ぐるみで

援は「帰るところのある」存在だが、支援からすると農民は計算高い。

同盟幹部をおだてあげて政治利用してきた代表格が中核派。そして、農民側にもある種の「腐敗」が生まれる。

そして、党派の縛りから自立したいという農民の気分が周期的に噴出する。その気分が政府・公団との秘密交渉に走るといふ形で出てくる。青年行動隊も自立したいという気分が強く、中核派とは手を切るとなつて、一坪共有地運動をきっかけに83年反対同盟の分裂が起る。

80年代以降の地域住民運動の中で三里塚は特別視される。一つは実力闘争。もうひとつは支援を入れたら、うまくいかないのではないかという「教訓」があつた。

三里塚闘争の歴史の意味を考えたい。柳川秀夫さんが繰り返していること、これ以上の経済成長や開発が必要なのか。それを問い直したことに、三里塚闘争の意味がある。

公開シンポに青年行動隊は文書「見孫のために自由を律す」を出し、「腹八分目」の考え方を主張した。これは別の言葉で言えば、エコロジーの思想。経済が成長しないことを前提に社会や経済が暮らしをどのように創っていくのか。そういう

問題提起をしたのが三里塚闘争の意義だった。80年代旧西ドイツでは反原発の実力闘争を戦った人たちが緑の党をつくった。だが、日本で三里塚闘争を闘った人たちが新しい政治潮流をつくることのできなかった。

三里塚闘争は反権力の実力闘争という位置づけだったが、闘争と生産・生活が一体になって展開される場がなければ抵抗は長続きしない。これを前田俊彦さんなどは「根拠地」と呼んだ。根拠地は、実力抵抗が継続することを前提に抵抗という形はとっていないが、三里塚で発見された思想や試みられた営みは社会的に拡大している。私が脱成長を考え続けている。私たちが目指している。三里塚のような実力による抵抗は、永続しないという壁がある。三里塚の場合には闘争を続けるために、助け合いや有機農業が始まった。今はオルタナティブな原理にもとづく小さな「対抗社会」が全国で広がっている。国家権力奪取を優先する社会変革の構想は歴史的終焉を迎え、国家や大企業への持続的抵抗、小さな対抗社会の形成、制度的な改革の3つの要素を結合していく必要がある。「半農半X」の生活、食とエネルギーの地域自給、「里山資本主義」などが社会の底流で広がっている。このことと社会全体を変えることがどのようにつながっていくのかは、まだ未確定。グリーンな生き方と政治表現が結びついていない。

その歴史の意味

三里塚闘争の歴史の意味を考えたい。柳川秀夫さんが繰り返していること、これ以上の経済成長や開発が必要なのか。それを問い直したことに、三里塚闘争の意味がある。

公開シンポに青年行動隊は文書「見孫のために自由を律す」を出し、「腹八分目」の考え方を主張した。これは別の言葉で言えば、エコロジーの思想。経済が成長しないことを前提に社会や経済が暮らしをどのように創っていくのか。そういう

座標塾第13期 (2017年1月〜3月)

第1回 トランプのアメリカはどこへ向かうか? 1月20日(金)

第2回 左翼は再生できるか 2月17日(金)

第3回 資本主義に未来はあるか 3月17日(金)

講師 第1回 大井赤彦 (日本学術振興会特別研究員) 第2・3回 白川真澄 (ピープルズ・プラン研究所)

時間 午後6時半〜9時  
会場 文京シビックセンター(予定)  
参加費 通し2500円(会員1500円) 1回1000円(会員500円)  
※要申込  
連絡・申込先 研究所テオリア  
03-6273-7203  
email@theoria.info